

委託契約書

長野県南信工科短期大学校長（氏名）（以下「委託者」という。）は、委託者の行う職業訓練（以下「訓練」という。）を委託するにあたり、（委託先機関名＋代表者職名など）（代表者氏名）（以下「受託者」という。）と次のとおり契約を締結する。

（総則）

第1条 委託者と受託者両者は、信義を重んじ、誠実に本契約を履行しなければならない。

2 受託者は、本契約の履行に際し知り得た委託者の業務上の秘密を第三者に漏らしてはならない。また、この契約終了後においても同様とする。

（受託業務）

第2条 委託者は、別表及び仕様書に定める職業訓練及び就職支援の実施並びにこれに伴う業務（以下、「受託業務」という。）を受託者に委託する。

（再委託の禁止）

第3条 受託者は、受託業務を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、委託者が特別の理由があると認め、あらかじめこれを承諾した場合は、この限りでないものとする。

（契約内容の変更）

第4条 受託者は、受託業務の内容を変更しようとする場合、又は業務の内容を中止しようとする場合は、事前に委託者の承認を受けなければならない。

2 受託者は、受託業務の遂行が予定期間内に完了しない見込みのあるとき又は困難となったときは、速やかにその旨を委託者に報告し、その指示に従うものとする。

（委託費）

第5条 委託者は、受託者に対して受託業務に必要な経費として、別表に定める委託費に基づいて算出した額を支払うものとする。

（契約保証金）

【納付させる場合】

第6条 受託者は、別表に定める契約保証金をこの契約締結と同時に委託者に支払うものとする。

2 委託者は、第12条第9項の規定による業務完了報告書の検査合格後、速やかに契約保証金を返還するものとする。

3 契約保証金には、利子を付さないものとする。

【納付を免除する場合】

第6条 契約保証金は、別表に定める額とし、長野県財務規則第143条第○項の規定により、その納付は免除する。

2 受託者は、この契約を履行しなかったときは、契約保証金に相当する金額を違約金として委託者に納付しなければならない。

3 前項の契約保証金に相当する金額には利子を付さないものとする。

（受託業務の処理方法）

第7条 受託者は、この契約書のほか、委託訓練実施要領及び仕様書に基づき受託業務を実施しなければならない。

2 受託者は、前項に定めのない事項については、委託者の指示を受けて受託業務を実施しなければならない。

（書類の整備）

第8条 受託者は、受託業務の実施経過及び委託訓練に係る関係書類を整備し、委託者からの照

会等に対応できるようにしなければならない。

(個人情報の保護)

第9条 受託者は、受託業務を実施する上で知り得た訓練生の個人情報をみだりに他人に知らせてはならない。

2 受託者は、この契約による業務を処理するにあたって個人情報を取り扱う際には別紙「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

(訓練の実施状況に係る報告)

第10条 受託者は、毎月〇日までに、訓練実施状況について、「委託訓練実施状況報告書」及び「訓練出欠簿」により委託者に報告しなければならない。

2 受託者は、委託者の行う実施状況に係る調査を正当な理由がなく拒み、妨げ、若しくは忌避してはならない。

(訓練実施結果の報告及び委託費の支払)

第11条 受託者は、別表に定める訓練期間終了後7日以内に「委託訓練実施結果報告書」を委託者に提出しなければならない。

2 委託者は、前項の規定による報告書の提出があったときは、7日以内に検査を行い、合格したときは、委託費の額を確定し、「委託費確定通知」により受託者に通知するものとする。

3 受託者は、前項の規定による検査の結果、不合格となったときは、委託者の指定する日までに補正して提出し、再度検査を受けなければならない。

4 委託者は、受託者から第2項の通知に基づく適法な支払請求書を受領したときは、その日から30日以内に委託費を支払うものとする。

5 委託者が、その責に帰すべき事由により、第2項に規定する期間内に検査を行わないときは、その遅延日数は、前項に規定する日数から差し引くものとする。この場合において、その遅延日数が30日を超えるときは、前項に規定する期間は、遅延日数が30日を超えた日に満了したものとする。

(就職状況の報告及び委託費の支払)

第12条 受託者は、訓練修了日の翌日から起算して1か月及び3か月間における訓練修了者及び就職のための中途退校者（以下「訓練修了者等」という。）の就職状況について、訓練修了者等からの「就職状況報告書」の提出により別表に定める期限までに把握しなければならない。

2 受託者は、前項の報告書の内容を「就職状況報告一覧」に取りまとめ、別表に定める期限までに委託者に提出しなければならない。

3 委託者は、前項の規定による報告書の提出があったときは、7日以内に検査を行い、合格したときは、委託費の額を確定し、「委託費確定通知」により受託者に通知するものとする。

4 受託者は、前項の規定による検査の結果、不合格となったときは、委託者の指定する日までに補正して報告し、再度検査を受けなければならない。

5 委託者は、受託者から第3項の通知に基づく適法な支払請求書を受領したときは、その日から30日以内に委託費を支払うものとする。

6 委託者が、その責に帰すべき事由により、第3項に規定する期間内に検査を行わないときは、その遅延日数は、前項に規定する日数から差し引くものとする。この場合において、その遅延日数が30日を超えるときは、前項に規定する期間は、遅延日数が30日を超えた日に満了したものとする。

7 ただし、第1項及び第2項に規定する期限が翌年度となる場合は、同1項及び同2項に規定する「就職状況報告書」及び「就職状況報告一覧」の提出は不要とし、その取扱いについては、新年度において別途契約を締結するものとする。

8 受託者は、前項の規定を適用する場合、別表に定める契約期間終了後速やかに「業務完了報

告書」を委託者に提出しなければならない。

- 9 委託者は、前項の規定による報告書の提出があったときは、7日以内に検査を行い、合格したときは、当該報告書を受領するものとする。

(権利義務の譲渡、承継)

第13条 受託者は、この契約により生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、委託者が特別の理由があると認め、あらかじめこれを承諾した場合は、この限りでないものとする。

(契約解除)

第14条 委託者は、次の各号のいずれかに該当するときは、受託者に対し、委託費の支払を停止し、支払った委託費の全額若しくは一部を返還させ、この契約を解除することができる。

- (1) 受託者が、この契約に違反したとき。
- (2) 受託者が、その責に帰すべき事由により、別表に規定する期間内に受託業務を完了しないとき又は完了することができないことが明らかとなるとき。
- (3) 受託者が暴力団又は暴力団員が実質的に経営する事業者又はこれに準ずる者（以下「暴力団等」という。）に該当する旨の通報を警察当局から委託者が受けたとき。
- (4) 公正取引委員会が、受託者に違反行為があったとして私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第7条第1項の規定により措置を命じ、当該命令が確定したとき、又は第7条2第1項の規定による課徴金の納付を命じ、当該命令が確定したとき。
- (5) 受託者（受託者が法人の場合にあっては、その役員又はその使用人）が刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は第198条の規定に該当し、刑が確定したとき。
- (6) 著作権法（昭和45年法律第48号）違反等、この受託業務の実施に係る基本的な部分において、関係法令に違反し、処罰の対象又は損害賠償の対象となったとき。
- (7) 地方税法（昭和25年法律第226号）違反等、公序良俗に違反し、社会通念上、この受託業務を実施することがふさわしくないと委託者が判断したとき。

- 2 前項の規定により、この契約が解除された場合において、受託者は、受託業務の残務処理が完了するまで、両者間の協議に基づき責任をもって処理するものとする。

(再委託契約に係る契約解除)

第15条 委託者は、この契約の受任者（再委託以降の全ての受任者を含む。）が暴力団等に該当する旨の通報を警察当局から受けた場合、受託者に対して再委託契約の解除を求めることができる。

- 2 委託者は、受託者が前項の規定に従わなかった場合、この契約を解除することができる。

(債務不履行の損害賠償)

第16条 受託者は、その責に帰すべき事由により、別表に規定する期間内に受託業務を完了しないとき又は「業務完了報告書」を提出しないときは、当該期限の翌日から受託業務を完了した日又は「業務完了報告書」を提出した日までの日数に応じ、委託費に対し、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定により財務大臣が決定し、政府契約の支払遅延に対する遅延利息の率を定める件（昭和24年12月大蔵省告示第991号）で告示された率（以下「政府契約の支払遅延防止等に関する法律第8条第1項の規定による率」という。）を乗じて計算した額の遅延損害金を委託者に支払わなければならない。

- 2 委託者は、その責に帰すべき事由により、第11条第4項に規定する期限までに委託費を支払わないときは、当該期限の翌日から支払った日までの日数に応じ、委託費に対し、政府契約の支払遅延防止等に関する法律第8条第1項の規定による率を乗じて計算した額の遅延利息を受託者に支払わなければならない。

- 3 受託者は、第14条から第15条までの規定により契約が解除されたときは、別表に規定する契約保証金の額に相当する額を違約金として委託者に支払わなければならない。
- 4 委託者は、前項の場合において、別表の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができるものとする。
- 5 受託者は、第1項又は第3項の場合において、委託者の受けた損害が同項に規定する遅延損害金又は違約金の額を超えるときは、その超える額についても委託者に支払わなければならない。

(賠償の予約)

第17条 受託者は、第14条第1項第4号又は第5号のいずれかに該当するときは、委託者が契約を解除するか否かを問わず、契約保証金の2倍に相当する額を賠償金として委託者の指定する期間内に支払わなければならない。契約を履行した後も同様とする。ただし、第14条第1項第4号の場合において、命令の対象となる行為が、独占禁止法第2条第9項に基づく不公正な取引方法(昭和57年公正取引委員会告示第15号)第6項で規定する不当廉売であるとき、その他委託者が特に認めるときは、この限りではない。

- 2 前項の規定は、委託者に生じた実際の損害額が前項に規定する賠償金の額を超える場合においては、超過分につき賠償を請求することを妨げるものではない。

(暴力団等からの不当介入に対する報告及び届出の義務)

第18条 受託者は、当該契約に係る業務の遂行にあたり、暴力団等から不当な要求を受けたときは、遅滞なく委託者に報告するとともに、所轄の警察署に届け出なければならない。

(疑義の解決)

第19条 この契約に定めのない事項及びこの契約に係る疑義が生じたときは、委託者と受託者が協議して決定するものとする。

【紙の契約書を作成する場合】

この契約の締結を証するため、契約書2通を作成し、委託者と受託者が両者記名押印の上、各自1通を保有するものとする。

【電子契約の場合】

この契約の締結を証するため、契約内容を記録した電磁的記録を作成し、委託者と受託者の合意後に電子署名を行い、各自その電磁的記録を保管するものとする。

令和 年 月 日

委託者 住所
長野県南信工科短期大学校長 ○○ ○○ 印

受託者 住所
法人名+代表者職名など 代表者名 印

別表

1 訓練科名

_____コース

2 訓練内容

別添 訓練カリキュラムのとおり

3 就職支援

委託先機関は、公共職業安定所（以下「安定所」という。）と連携を図りながら、受講者の就職促進に努めることとする。

また、委託先機関は、就職支援責任者を設置し、受講者に対して就職支援を行うものとする。

なお、具体的な就職支援の内容及び就職支援責任者の業務は以下のとおりとする。

(1) 就職支援の内容

- ① 職務経歴書・履歴書の作成指導
- ② 面接指導
- ③ ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの実施
- ④ 職業相談及び安定所やその他職業紹介機関から提供された求人情報の提供
- ⑤ 求人開拓及び職業紹介（許可を受けている場合）
- ⑥ その他受講者の就職に資する各種取組

(2) 就職支援責任者の業務

- ① 過去の受講者に対する就職実績等を踏まえ、受講者に対する就職支援を企画・立案すること
- ② 受講者に対するキャリアコンサルティング、ジョブ・カードの作成及びジョブ・カードを活用した職業相談及び安定所その他職業紹介機関から提供された求人情報の提供等の就職支援を適切に実施すること
- ③ 就職先が決まっていない訓練生に対して、必ず安定所へ誘導し、職業相談を受けさせること
- ④ 職業紹介事業者として許可を受けている委託先機関においては、受託者、安定所等の関係機関及び受講者の就職先候補となる事業主、事業主団体等と連携し、求人情報を確保又は提供し、受講者に就職支援を行うこと。
- ⑤ 訓練修了者及び就職を理由として中途退校した者の就職状況を把握、管理するとともに、委託者や労働局又は安定所に情報提供すること。

4 付随業務

- (1) 訓練受講者の出欠席の管理及び指導
- (2) 訓練の指導記録の作成
- (3) 受講証明書及び職業訓練受講給付金等に係る事務処理
- (4) 訓練受講者の欠席届等に各種証明書等の添付の確認及び提出指導
- (5) 訓練受講者の住所、氏名、金融機関等の変更に係る事務処理
- (6) 訓練受講者の中途退校に係る事務処理及び報告
- (7) 受講証明書、欠席・遅刻・早退届、添付証明書等の提出

- (8) 災害発生時の連絡
- (9) 訓練実施状況の把握及び報告
- (10) 訓練生の能力習得状況の把握及び報告
- (11) その他、委託者が必要と認める事項

5 契約期間

令和 年 月 日から令和 年 3 月 31 日まで

6 訓練期間

令和 年 月 日から 月 日まで (か月)

(内訳)

令和 年 月 日から 月 日 (時間・ か月目)

令和 年 月 日から 月 日 (時間・ か月目)

令和 年 月 日から 月 日 (時間・ か月目)

6 訓練受講者数

名 (別途提出させる「訓練受講者名簿」に記載された者のみ訓練を受講できるものとする。)

7 訓練実施場所

●●●●●●●●

8 委託費単価 (訓練生 1 人 1 月あたり)

(1) 訓練実施経費 56,000 円×110/100

(2) ○○○○○○費 ****元×110/100

(3) 就職支援経費 以下の就職支援経費就職率により決定される額×110/100

| 就職率が 60%未満 | 就職率が 60%以上 80%未満 | 就職率が 80%以上 |
|------------|------------------|------------|
| 0 円 (支給なし) | 10,000 円 | 20,000 円 |

1 月あたりの訓練設定時間数や訓練受講者の中途退校等により、委託費単価が減額される場合の取扱いや各経費の支給要件等については、仕様書に定めるとおりとする。

9 契約保証金

*****円

10 訓練修了者等の就職状況の報告期限

1 カ月後調査

令和 年 月 日まで (訓練終了日の翌日から起算して 1 カ月後で集計し、集計日の翌日から起算して 10 日を経過した日まで)

3 カ月後調査

令和 年 月 日まで (訓練終了日の翌日から起算して 3 月後で集計し、集計日の翌日から起算して 10 日を経過した日まで)